

たかがドラッカー、されどドラッカー：経営学におけるポストモダン4

日置, 弘一郎

<https://doi.org/10.15017/4493002>

出版情報：経済学研究. 56 (5/6), pp.119-130, 1992-04-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

たかがドラッカー、されどドラッカー

— 経営学におけるポストモダン4 —

日 置 弘 一 郎

畏敬する先学二人から続けてドラッカー批判を聞いた。一人は、比較文明論西欧中世文化史が専門の吉澤五郎聖心女子大学教授であり、もう一人は本学賃金論労働経済を専門とする下山房雄教授である。まったく異なった学問領域で、それぞれに異なった思想潮流に立つ二人が、ドラッカーに対して厳しい批判を呈するということは、単なる偶然の暗合とも思えない。久々にドラッカーの新著、批判の対象である「新しい現実 (New Realities)」を読む気になった。

1. たかがドラッカー

吉澤によるドラッカー批判は、この新著に対して、トインビーと比肩するという評価がなされたことがきっかけであった。ドラッカーのごときをトインビーと比較するとは何かというわけである。また、下山はドラッカーを「雑炊的現状認識と新保守主義的説教」と切って捨てる。

ドラッカーをトインビーと比べたくなること自体はよくわかる。ドラッカーの書物の第一部が、西洋史の世界史への転換をテーマにインドのセポイの乱や日本の明治維新を世界史における重要事件として位置づけ、世界史そのものの流れの転換を論じている。ところが、トインビーの世界史理解と対比すること自体が、ドラッ

カーに酷であるように思われる。ドラッカーの世界史理解は、専門の歴史家としての訓練を受けているわけでもないし、その視野もたかだか今世紀の世界を理解する目的を充足する程度に限られている。ドラッカー自身がトインビーと比肩しようなどといった意図を持って著作に取り組んだ訳でもないだろう。いわば、ドラッカーファンのひいきの引き倒し、ドラッカー自身にも迷惑な比較であるかも知れない。

しかし、それはそれとしてドラッカー自身がいかにか歴史家でないとしても、その著作での記述が、トインビーの人類全体への視座にはるか及ばないことは歴然としているし、緻密な理論を積み重ねているわけではなく、下山が指摘するようにかなり粗雑・性急にロシア社会主義帝国の崩壊という結論を導いている印象は否めない。この点では、社会主義全体の問題と個別ロシアの民族的要件を組み合わせる社会主義全体の没落が予見できるわけではなく、ヨーロッパソビエトとアジアソビエトの深刻な対立は現象として発生しているとしても、それが社会主義体制の崩壊の論拠にならず、明確な理論的整合性に欠けるという批判は成立する。

「新しい現実」の記述は下山が『雑炊』と表現するように、世界的な規模でのさまざまな変化を雑然と詰め込んでいる。ドラッカーの書物の問題点は、この体系性の欠落に現れているば

かりではなく、現代社会論のさまざまな領域で既におなじみのテーマが、「新しい現実」として指摘されている。もちろん、日本の大言壮語型評論家の陳腐化した議論の焼きなおしに比べれば、ドラッカーによるオリジナルな視点からの指摘も少なからず含まれており、その中には注目すべきものも少なくない。しかし、雑然という印象は拭えない。つまり、これまで大衆社会論を始めとして、脱産業社会論や高度情報化社会論・ソフト化経済・知識社会論などの文脈で、近代の産業社会が変化しつつあることが論じられているが、これらが現代社会をなんらかの統一的な説明原理で論じているのに対して、ドラッカーは書物の全体を通しての説明原理を提示しているわけではなく、さまざまな現象の変化の諸側面を切りとって提出しているため、現代社会が変化していることは了解できても、現代社会の全体像を理解することはできない。

ドラッカーの理論化が、現代社会の諸側面の変化が統一的な方向に変化しつつあり、それを説明する原理を提出しようとする現代社会論を意図したものであるとするならば、「新しい現実」は明らかに失敗作であり、有効な統一的理論を提示しているとは言えない。第一部のから第四部に至る叙述は、それぞれに異なった理論に依拠して論じられてきた領域を扱って歴史学・政治学・経済学に相当する領域を論じ、最終の四部では知識社会について議論し、マネジメントに収斂させるという理論構成を取っている。さまざまな理論背景を持った問題を統一的に扱うには、経営学やマネジメントを統一原理として扱うのはきわめて困難であるといつてよく、経済学や法学・政治学・社会学といった全体社会を取り扱う社会科学におけるメジャーサイエンスを無視して、たかだか企業経営を対

象とする経営学で全体社会を説明しようというのは潜越に過ぎる、たかが経営学が何を説明できるというのだろうかという批判が可能である。

もちろん、吉澤・下山の両先学が経営学を一段と低い地位の社会科学であると論じているとは思われない。しかし、経営学がこれまで果たしてきた役割から考えて、経営学者が突如現代社会を解明したといつても、素直には受け取れないだろう。ドラッカーの関心の範囲や、これまでの著述がどのような経緯でなされているかを考慮せずに、ドラッカーの「新しい現実」を読んだ範囲内ではきわめてユニークな指摘がみられ、それなりに迫力はあるものの全体としての統一の乏しい粗雑な内容の書物という評価になる。やはり経営学で現代社会の全体を説明しようとするには無理があるという結論を導くことになるだろう。

社会科学の学術書としての「新しい現実」は、社会科学理論としては二流の書物という評価を免れないだろう。例えば、現代社会論のマンハイムのイデオロギーの終焉論やコーンハウザーの大衆社会論、あるいはガルブレイスの産業国家論などに比較すれば、現代社会論としての評価はかなり限定されたものになる。他方、最近の現代社会論として、ネイスビッツやトフラーと比較すればどのような評価が可能であろうか。現代社会論が大衆社会とか、イデオロギーの終焉であるとか、脱産業社会といった説明原理を用意し、それにしたがって現実を分析するスタイルから、単一の変化の原理を提出するのではなく「第三の波」や「メガトレンド」といった複合した変化そのものを記述するように説明の方策が変わってきているといつてよいだろう。この意味ではドラッカーの「新しい現実」は、この方向をさらに進めて、説明原理をそのもの

よりも、それらの複合として提出されたタピストリーと考えることもできる。もちろん、これは単一の説明原理で社会の変化が分析できなくなっていることの反映でもあるだろうが、理論としては当然、単一の説明原理で現象を分析する方が説得力がある。ドラッカーが二流と評されるゆえんである。

2. 預言者ドラッカー

ドラッカーのこれまでを少し振り返ってみよう。ドラッカーが注目されたのは、1940年代、新進のジャーナリストとしてであった。ドラッカーは、第二世界大戦が終了する段階で、次の時代の知的トピックスが企業経営になることを予見した。この予見は非常に鋭いものであり、他の論者が次の時代の動向を、社会主義と資本主義の他に全体主義を選択肢の中に含めていた段階で、企業経営こそがキーワードになるという議論を提出したことによって一躍評価されることになった。企業経営という現象の動向が社会全体を決定する可能性を持つことはほとんど誰もが予想しなかった段階で指摘した。ドラッカーは「変貌する産業社会」「新しい時代と新しい経営」「現代の経営」など次々と、経営がどのような機能を果たすべきかについての論考を発表し、ドラッカーは経営学の教授ポストを提供される。

ついで、ドラッカーは1965年の、Harvard Business Review の論文“*What We can learn from Japanese Management*”で、日本的経営が決して非合理的なものではなく、欧米の経営とは異なる体系を持つこと、その合理性は欧米とは異なる基準によっており、それなりの合理性を確保しているばかりではなく欧米の経営方式

に匹敵し得ると主張した。この指摘も当時としては破天荒なものであり、Abbegren がそれまで日本の企業経営についての唯一といってよい学術書“*Japanese Management*”の初版で、日本の企業経営が終身雇用や年功賃金という非合理的な制度を採用しているために、景気変動に対して非常に脆弱であり、全体として欧米の経営に対抗しようような効率的システムを形成しているとはいえないという結論をだしていたのが、第二版ではまったく逆の日本的経営の効率性について述べている。欧米、特にアメリカの経営がもっとも進んだ形態で、それ以外の企業経営の体系が固有の効率性を有しているとは想像もされなかった時代に、日本の経営に欧米とは異なる合理性を持っており、それを欧米の経営にも取り入れることが可能であると主張したことは、きわめて大胆な予見であったといってよい。

さらにドラッカーは、「断絶の時代」で高齢化社会の到来を指摘する。自らも老いを意識する年齢にはいつてきたこともあるが、ドラッカーは人口構成が高齢化することによって社会の基本的な部分の変化がもたらされ、これまでの社会とは異なる異質な社会システムが必要となることを警告する。高齢化社会についても、それまでほとんど論じられていない問題をドラッカーが指摘したことによって社会がその対応を考え出したことは明らかであり、予言者としてのドラッカーの評価を高めることになった。つまり、この時点では予言者としてのドラッカーの発言に社会的な注目が集まることは当然であり、その注目に耐えて新たな視座を提出するということは至難であるように思われるが、ドラッカーは次々に意表をつくような預言を実現させていった。

この点は「新しい現実」でも同様で、ドラッ

カーはここでの目玉としての予言として、ロシア社会主義帝国の解体を指摘している。1989年の3月にこのような予言を行うことは、極めて大胆な行為であったといつてよい。その後、東欧における社会主義政権の崩壊が続き、ドラッカーの予言はやや形を変えて実現していると評価される。しかし、その予言がソビエト社会が多民族国家であることを論拠とするというのは、下山も指摘するように、社会科学の理論展開としては乱暴に過ぎる。ドラッカーの予言は説得力をともなっているが、その論拠が理論分析から論理的な帰結として導かれたものではないことが多い。その意味では、ドラッカーの発言は予測とはいうよりは予言としての性格を持つことが多く、読者もまた、それを期待しているといつてよいだろう。

いずれにせよ、ドラッカーが第二次世界大戦以後の欧米社会の動向を方向付ける発言を提出し続けることは明らかであり、理論的な意味で先導したとはいえないものの、少なからぬ影響力を保持していたといつてよい。しかも、その予言はことごとく他の論者が注目していなかった独創的なものであったといつてよい。ドラッカーが予言した領域が社会の中でビジネスに関与したものであったことや、ドラッカー自身が経営学者という評価を受け入れていたことによって、その読者の層が必ずしも大きな広がりを持たず、知的潮流の全体に影響を与えたわけではないことを指摘したとしても、多大の影響力を持っていることに間違いはない。

いわばドラッカーの役割は、次の社会に対する spell caster (呪文を投げかける者) であり、現象に言葉(概念)を投げかけることで、その現象を方向付け、潜在していた可能性を顕在化する役割を果たしている。前近代の社会で、魔

術師を意味する用語としての caster が、現在ではマスコミの花形であるニュースショーのアンカーマンに用いられているのは偶然ではない。ドラッカーは spell caster として、社会の状況を定義しなおし、著作を通してそれを現実のものにしていく。ドラッカーの役割は基本的に社会学者という範囲にはとどまっていない。

3. ジャーナリスト・ドラッカー

このようにみるならば、ドラッカーを通常の意味での社会学者と考えることはできないだろう。ドラッカーを性格づけるならば、むしろ spell caster としてジャーナリストとの役割を割り当てるのが適当である。もちろん、ここでは学者ではなくジャーナリストであるという評価は、社会学者よりもジャーナリストを一段と低く評価するというニュアンスを込めているわけではない。両者の知的営為を対比して、双方の役割の違い、関心の違い、方法の違いを認めた上で知的営為としては対等の資格を持つものであると考える。この点を改めて述べなければならないのは、これまで科学の特権的な知の様式であつて、それ以外の知の様式に無条件に優越していると考えた近代科学の態度が依然として当然とされているためである。

科学が知の特権的形式とされていた時代には、科学の方法に準拠していることがその特権性を確保し、他の知の形式に優越していることを保証するものであったが、社会科学が自然科学と同様に標準的な科学の手続きを確立しているというわけではなく、さらに自然科学においても古典的な近代科学の方法が疑われだしてからは、知の特権性だけを保持しつつも、それを保証する手続きを欠落させているといつてよい。現実

に社会科学の理論が、現状分析においてジャーナリズムの方法と隔離した特異性を持っていたのは計量的手法を用いる経済学の領域のみであったと見てよく、多くの社会現象の分析方法はジャーナリストによる分析と基本的には競合するものであった。

一般にジャーナリズムと区分される社会科学に固有な分析とは、分析に用いる手法や概念の違いではなく、分析のスコップ・視座・関心にあると見てよいだろう。形式的な要件とは別に、社会現象の扱い方が、これまでの社会科学の理論関心の上に成立することや、アドホックな説明であってもなんらかの一般性への見通しがあることなどの要件が成立していることが必要とされるだろう。しかし、これらの要件もかなり相対的なものであり、社会現象についての予測をとまなう分析は、社会科学とジャーナリズムが競合することが普通であるとしてよい。むしろ、良質なジャーナリズムは社会科学との線引きがますますむずかしくなり、社会現象の分析の視点は共通性を持ち出すようになってくる。ジャーナリズムが固有の機能として世論の喚起が要請されていると考えるならば、社会科学とジャーナリズムはこの点で分岐することになる。しかし、世論の喚起にいたる以前の社会現象をどのように理解し解釈するかについては、社会科学もジャーナリズムも関心を共有する。さらに、現象の分析の方法も、社会科学の独自とされる方法は実験や計量などいくつか存在するが、現象の記述とその分析という基本的部分については共通する。

ドラッカーの情報収集は、おそらくインタビューや聞き取りを基本としているだろう。情報を集積し、分析する際にドラッカーが体系的な情報収集をしているとは思われない。むしろ

問題の所在をインタビューによって明らかにしていき、それを積み重ねて自分の見解を構成していくように見える。ドラッカーの方法は明らかに学者の方法ではなく、ジャーナリストの方法であると考えてよい。叙述もまた、事実を集積し、それを分析することで問題の構造を浮き彫りにしていくというもので、パラダイムを提示してそれに基づいて理論を演繹していくという科学の方法が採用されているわけではない。

社会現象の分析がジャーナリズムの方法によっていることはドラッカーの評価を低めるものではない。ジャーナリズムの成果が社会学者の仕事を凌駕することもしばしば起きている。日本の経営学の領域でも、おそらくここ十年ほどの中でもっとも大きな成果は、日経ビジネスによる「会社の寿命」であったのではないだろうか(日置1988)。ドラッカーと対比させるための例示として考えてゆく。

この研究は、日本の大企業が単一の業種・業態では平均して30年が盛期であり、次々と事業を転換していかなければ衰退するという経験則を示したものである。このような経験則は、パラダイムを明示して演繹体系を構築していくという理論研究にはなじみにくい。しかし、指摘されてみれば誰でも気づくようなものでありながら、企業の繁栄の期間というごく平易な問題から実に豊富な企業経営に関する知見が得られている。例えば、その盛期が産業のレベルで発生するものか、あるいは企業に原因があるのか、なんらかの衰退の兆しが存在するか、衰退産業からの事業転換にはなんらかの法則性があるのか、など。

このような企業経営に対するさまざまな問題が、30年の盛期の中でどのように解決していくかについての事例が集積され、理論的示唆が与

えられる。もっとも、このような大きな影響力を持ち得たのは、「会社の寿命」がマスコミによって提起され、広く取り上げられたためであり、一介の経営学者が独力で同じ結論に至ったとしても、果たして同じだけの影響力を持ち得たかは疑わしい。もちろん、マスコミによる影響力をもたらすのは、そのメッセージの強烈さによるもので、メッセージ自体が意味をもっているからこそ影響を及ぼし得るわけであるが、マスコミによるメッセージでなければ会社の寿命という絶妙の表現がなされなかったことも明白であり、そのことによって影響力の大きさに変化が起きたことも間違いないだろう。

このプロセスを考えると、まず、ジャーナリズムによる経験則の抽出が社会科学と異なる形態の知的作業として行われたことを指摘したい。「日本においては一業による盛期は30年に過ぎない」という命題は統計分析から見いだされている。日本の企業の資産や売上の上位100位以内のランキングを明治以来10年ごとに100年あまり集め、そのリストに登場する平均回数は3回たらずであることから、企業の盛期は平均30年に過ぎないという結論を引き出した。社会科学の命題の証明としては乱暴であるが、ジャーナリストの感覚は、この命題をインタビューや取材を通して経験則として一般化し、極めて強い説得力を持つ議論が展開されていった。

通常社会科学の手続きでは、平均値のみの提出では有効な現象説明であるとはされない。全体を分解して、規模や産業等による類型を設定し、それぞれのサブグループ間への平均値の分解によってデータ処理がなされる。これに対して、全体の平均値のまま、すべての産業に妥当する一般命題とし「会社の寿命」が提案されたことは、社会科学の分析的手法とはまったく

異質なジャーナリストの経験や、企業との直接の接触によってえられた感覚によるものである。社会科学の通常の方法では一回性の現象を経験命題として抽出することが困難であるのに対して、ジャーナリストの経験の把握は個別の経験から一般化にいたるものである。つまり、個別と一般の対比を、全体を一般と考え、その中での類を抽出して個がどの類に属するかによって一般の中に個を位置づけるという科学の方法とは異なった、個別から直接に一般を導こうとするものであると見てよい。社会科学における現象の一般化の訓練は個別の事例からの経験を一般化するという素朴な帰納の方法をしばしば忘れさせる。

ドラッカーの方法は、基本的にはジャーナリズムの方法である。現象の直感的な把握と、事例からの一般化がそれであり、現象をモデルに写像して、そのモデルを操作することによって命題を作るという科学の方法ではない。ドラッカーが「新しい現実」の中で指摘している社会現象の予言は、決してモデル操作によってえられたものではない。知的作業として科学が特権的地位を保証されているとは考えない以上、社会科学者の仕事はジャーナリストの仕事と競合する。経営学という理論領域は、他の領域にもましてジャーナリズムとの競合がおきやすく、現におきているように思われる。それは、経営学が方法規定的な学問ではなく、対象規定的な理論領域であるために、方法的にジャーナリズムと隔絶していると言明できる経済学や心理学とはかなり性格が異なっており、どの様な方法をも基本的には受け入れるといえるために、近代科学の方法以外よる命題の提出をも否定できないためである。

さらに、経営学の一部は、これまでに応用科

学としての性格を主張し、現実の企業経営になんらかの貢献をすることが経営学理論の評価基準であると考えてきた。その意味では、どのような方法を採用するかが経営学の質を決定するのではなく、現実企業経営に応用した場合に役に立つという基準が経営学の質の判定に用いられることを容認することになる。この意味でもジャーナリズムの作業との競合を免れなくなることになる。高度成長期での日本の経営学は、欧米特にアメリカの企業経営の最先端がどのような状況にあるかを観察して、それを伝えるという点に関心を示している（例えば坂本1964）。また、同様に日本の最先端の企業についても、最先端と思われる経営の手法がアメリカでの対応物を持っているか否か、その先端的状況はどのようなものであるかに関心を示し、その最先端の状況を平均的企業に伝達するという役割を担っていた。この作業はジャーナリストと直接に競合する。

おそらく、昭和40年代までの日本の経営学は、アメリカと日本の最先端企業の状況を、理論的に説明し、その最新の経営手法の導入を促進するという点に社会的需要があったといつてよい。アメリカの経営が企業経営の規範であり、最先端は常にアメリカにおいて発生するという強い信念が当然とされた時代であり、そのアメリカでビジネススクール教育の中で、成功している先端企業の事例研究が一般的なカリキュラムとされていたために日本での経営学者の作業がアメリカ企業の最先端を日本企業に紹介するという役割を持っていたことは理解できる。

しかし、この最先端の事例の紹介自体は社会科学者の作業である必要はなく、経営ジャーナリスト・経営評論家・経営コンサルタントのいずれでも可能であり、実際に徐々に代替されて

いった。この理由は、学者の権威が低下したとか科学が万能でなくなるといった説明よりも、情報化が進展して、情報へのアクセスが容易になり、情報収集の方法や入手経路が多様化するとともに、学者以外の情報収集が可能になり、さらにアメリカの企業に直接アクセスできるようになると、ジャーナリストは、学者が二次資料によってえていた情報を直接に入手するということが可能となり、より直接の情報をよりタイミングよく入手できるために、情報の質が高くなってきたためであろう。

経営学者はジャーナリストと競合していたにもかかわらず、それと意識しなかった可能性も少なくない。他方、ドラッカーを経営学の一つのモデルとして考えるという評価も存在していたため、ドラッカーの方法が経営学の標準的な方法であるかのような理解も存在した。もし、ドラッカーの方法をそのまま採用するならば、経営学は事実上ジャーナリズムと大差のないものになる。社会科学とジャーナリズムの知的営為がどのように交錯するかについて議論がなされたことは少ない。しかし、現在の状況で、少なくとも経営学という理論領域において棲み分けの必要があるのか、あるいは補完的關係として知の方法の一部に双方が浸透していくべきであるのかといった点についての真剣な検討が必要になりかかっていることは明らかであろう。この意味では、ドラッカーの存在は、経営学における社会科学の方法とジャーナリズムの方法の接点として考える必要があるだろう。

社会科学者とジャーナリズムが競合することを容認せざるをえない領域として、地域科学 (regional science) を考えることができる。これは、方法的に細分化された現在の社会科学では、地域を総合的に判断することが困難になっ

てきているという認識に基づいて、特定地域に関する情報を網羅的に収集し、総合的に分析するという理論領域であるといつてよい。このような作業は、もっとも典型的にはグレムリノロジーとして展開されているが、特定の地域や機関の観察を行うというウォッチャーとしての役割を果たしている。パーティーや公式行事の際における幹部の序列といった公開情報の集積によって、ソビエト共産党内の権力状況を分析し、それが政策にどの様に反映するかを予測するという作業は社会科学の方法であるよりはジャーナリストの方法であるだろう。

このようなウォッチャーとしての能力を競うならば、ジャーナリストと社会学者は明確に競合する。この場合に社会科学はジャーナリズムに対してどの様な利点を持ち得るかを考えるならば、近代科学が知的営為として特権的な存在と考えることは困難であることが了解されるだろう。近代科学は時間・空間を超越して、一般的に妥当する法則を発見するための方法であるが、地域科学のように一般性を理論化の中心課題としない領域では近代科学の方法は決して有効ではない。ジャーナリズムと社会科学が対等の知的営為として、その知的パフォーマンスで評価を争うことは経営学の領域では日常的に起こりうる。経営学者はこの様なジャーナリズムとの競合に耐えることが要請されてきているといつてよい。経営学のみならず、社会科学全般にジャーナリストと競合しても自分の立脚点を明示しなければならない。

ドラッカーが社会科学の方法とジャーナリズムの方法のいずれかに依拠していたかは明かであるだろう。もし、経営学者としての要件を単に大学の教官であることに求めるならば、ドラッカーは経営学者であり、経営学とは大学の経

営学の教官で行っている知的営為を指すと定義するならばドラッカーの著述は経営学である。つまり、学問の内在的な方法や、知的営為の質を問題とせず、外面的な学者としての要件として大学の権威によりかかることができることを要件とする限りにおいて、ドラッカーの著述を経営学とする評価が成立する。つまり、よりシニカルに経営学者の飯の種が、経営学であると開き直ってしまうえばドラッカーの業績は経営学であるが、その知的営為の質を問題とするならば、ドラッカーをジャーナリストの列に加えることが当然であり、ドラッカーが経営学者であるとする論拠はドラッカー自身が大学の教官というポストを受け入れたという点にしか求めえないように思える。ドラッカーはジャーナリストとして偉大なのであって、社会学者としての理論体系の構築者、クーン流に言えば、パラダイムの革新者として偉大であったと評価することはできない。

もちろん、ドラッカーが新しい視点を提出したことは明らかであるが、それをパラダイムの創出と呼ぶことはできない。クーンの科学革命の理論では、特定の理論領域全体を革新するような枠組みの変化をパラダイムと呼んでおり、単に理論の小さな変化に対してパラダイムという概念は用いられない。ドラッカーの貢献は問題の所在の指摘であり、それ自体が新たな理論を生み出すきっかけとなるとしても、既存の理論を再構築するための新たな知の枠組みの提出というパラダイム概念とは異なっている。もっとも、日本の経営学では、理論のマイナーチェンジにもパラダイム概念が用いられており、ミニパラダイムのアナーキーな噴出という状況にあるといつてよい。クーンの理論を前提とするならば、一人の人間が5年間に3つもの新たな

パラダイムを提案するという状況は、パラダイム概念の乱用であるというべきだろう。パラダイムという概念を掲げる以上は、その提出だけではなく通常科学化に至るまでの、パラダイムの可能性をきちんと追求する学問的義務はあるだろう。

このような、パラダイムのラッシュという現象は、アメリカにおいてもクーンツによって“management theory jungle”と表現されている。つまり、経営学が方法規定的な理論領域ではなく、対象規定的な理論領域であるために、さまざまな方法の参入を可能とし、他の方法規定的理論領域から方法を借りて、それを企業経営に適用するとミニパラダイムが成立することになる。方法規定的科学では、パラダイムは新しい分析の方向を示し、方法的革新をとまなうものである。しかし、経営学のような対象規定的科学では、他の領域の革新をそのまま取り込むことで容易に方法的な革新が可能である。例えば、社会学で現象学的社会学が成立し、なにがしかの可能性を持っていそうだという見通しがつくならば、それを企業経営という現象に適用する。例えば、エスノメソドロロジーが評価されてきたならば、企業にその方法を適用して企業ごとにエスノグラフィーを作って分析することで新たなパラダイムの創出が可能である。

ドラッカーの理論的貢献は、このようなミニパラダイムの創出にあるのではなく、問題そのものの指摘である。問題を解明する方法を指定しないという点ではクーンのパラダイム概念とは明らかに異なるが、対象規定的な科学ではパラダイム同様に新しい理論領域を開くという効果を持っている。この意味では、経営学者にとっては、ドラッカーが次々と新たな問題領域を指摘したことによって、その理論領域を方法

規定的科学から借りてきて、理論化することが許されるということになる。問題領域の設定が必要となるのは、現実の社会現象の動向やそれへの切り込みが、新たな問題の所在という形で提示されない限り既存の問題領域の範囲内での分析しか可能ではないためである。ドラッカーが高齢化社会という問題領域を設定したことによって新たな課題が設定されたように、対象規定的な社会学者の関心は理論内在的であるよりも、外部からの要請によるケースが少なくない。この意味では、ドラッカーは経営学の守備範囲を常にモニターし、経営学がなさねばならない課題を示し続けてきた。その意味では、ドラッカー自身は経営学者ではなくとも、経営学のモニターであり続けてきたといつてよいだろう。

4. されどドラッカー

ドラッカーがジャーナリストの方法を採用したことと、ドラッカーが経営学の範囲についてモニターしたことは無関係ではない。ドラッカーの発言が理論に内蔵した関心を抽出して、その中から経営学の守備範囲の現状をモニターしたものであるならば、ドラッカーは近代科学の意味での経営学者であるといつてよい。しかし、ドラッカーは経営学が何をなすべきかを社会全体の状況の中で検討しようとした。あるいは、経営という社会現象が時代とともにどのように変遷していったかについての分析を続け、その中で理論化し、現象を説明する必要のある領域を示していった。

ドラッカーがさまざまな問題について与える処方は多くの場合教育であるという印象を受ける。「新しい現実」も、最後にやや唐突に教育が

解決策として提示される。これは、ドラッカーの関心が社会システムの変化そのものであるよりも、その変化を通じてシステムの中の人間がどのように変わるかにおかれているためであるように思える。この点にもドラッカーがジャーナリストとしての性格を強く持っているといつてよいが、システムの中で人間が自己の知的営為を通じて、システムを改変し、そのことが社会全体の進歩につながるという革新をドラッカーが考えているように思われる。日本的経営をドラッカーが扱ったときにも、日本企業を教育のシステムとして考え、教育の継続、成員の資質の向上意欲が日本の経営を高度化すると述べている。このような理解の是非はともかく、ドラッカーの関心が人間を中心としたものであるという点はドラッカーの基調を形成しているといつてよいだろう。

ドラッカーのこれまでの指摘のなかで、知的潮流にたいする最も重要なインパクトは経営という社会現象の重要性を指摘したことであり、企業経営が知的関心の対象になり得ることを示した点である。ドラッカーが、最初にその指摘を行ったのは、第二次世界大戦が終了する時期で、シュンペーターやバーナムといった理論家が、次の時代を資本主義・社会主義と並んで全体主義も選択肢の一つであると考えていた同時代に、企業経営こそが次の時代のキーコンセプトになると予言していた。

現在、企業は社会の生産の大部分を担当する非常に強大な社会制度となっているが、ドラッカーが企業経営の重要性を指摘した50年前は決して現在のような強大な力を持っていなかった。しばしばこのことは忘れられているが、社会の中の生産の一部を担当するにとどまり、企業として集会的には意味を持ってはいても、個々の

企業が社会的な権力の源泉としては大きな力を持つものとは考えられていなかった。なによりも、企業経営は知的営為として知識人の探求に値するほど高度な課題であるとは考えられなかった。

ドラッカーの指摘によれば、前世紀におけるアメリカのビッグビジネスのトップで、高等教育を受けた経験を持っているのはわずかにJ. P. モルガンのみであり、それも大学中退であった。企業経営という行為が知的営為としてなんらかの考慮の対象となるとは考えられていなかった。ドラッカーは、この状況で最初に工場での生産を研究と分析の対象として捉えたのはF. W. テイラーであったと述べる。

確かにテイラーは生産を合理的に遂行するための知識の体系として科学的管理法という理論化を行った。しかし、テイラーはたかだか生産性の向上のための手法を開発しようとしたにすぎず、企業の全体像を知的関心の対象としたとは言えないし、彼の関心は生産の現場である工場における組織的怠業の防止というピューリタンとしての使命感に由来するものであった。その意味では、企業経営を知的関心の対象として非常に大きな領域であることを指摘したのはドラッカー自身であったといつてよい。企業経営が、単なる金儲けの手段であり、合理的な生産を行えば経済的成功がもたらされるという議論が経営学自身の中にあり、応用科学としての経営学がしきりに唱えられた。これに対してドラッカーは企業が次の時代で果たす役割の大きさを予言し、それに対処するための知的領域として経営学の重要性を述べている。

マネジメントから社会全体を考察しようとする議論はドラッカーによってはじめられたといつてよい。経済問題をマネジメント抜きに分析

することはできないといった認識を経済学者は持っていないし、経済学者がマネジメントをテーマとして著した書物、例えばアロー「組織の限界」は現在の水準の経営学の理解からすると、経営学者の都合のよい部分をつまみ食いしたにしか過ぎず、企業や組織についての新しい知見をもたらしたとはいえない。企業経営という現象は、単なる経営現象だけではなく、生活のあらゆる部分に及んでおり、社会学・心理学のみならず、哲学や倫理学などを動員して解明しなければならないだろう。経営学者がこのときにどのような役割を果たすかという点は明確ではなく、応用科学として利潤を最大化するための知識の体系を構築するという古典的な役割の中に自分の理論範囲を限定するという立場ももちろん成立する。

しかし、その点に関しては、ドラッカーはマネジメントが知的営為の対象になりうること、さらに思想動向や知的動向の中で取り扱わなければならない課題であることを示した。他方で現象としての企業経営は、時代の最先端を先取りしなければ成立しない現象であり、実務家はそのことを十分に承知している。つまり、企業経営が時代を先取りしつつ、その時代の最新の思考様式を取り入れながら、次の時代の生活や人間関係をリードしていくことで企業の社会的適応がなされる。この状況に対して、ビジネスマンは時代の先取りをおこなっているという意識はもっているが、それを適切に表現する概念や理論の訓練をうけているわけではなく、また、全体的な知的状況に対して、自己の置かれた位置を示すこともほとんど無い。一般—特殊という判断を明確にすることは、科学であれジャーナリズムであれ、行わなければならない訓練であるが、実務家が自己のインテンシブな体験の

中で、経験を一般化して、知的状況の全体像の中に自分を位置付けることは非常に困難であろう。

実務家が直面している現象が時代の最先端であり、他方それを解説する経営学の知的関心や訓練の体系が依然として知的状況の最前線とはまったく無関係であるという跛行状態が企業経営に関する現状であるといつてよいだろう。ドラッカーが第二次世界大戦の直後に、企業経営こそが次の時代のトピックスであると指摘したことは、経営学の内発的な知的営為ではなく、企業経営をとりまく知的状況についてのジャーナリストの判断として提出されているといつてよいが、そのことは知の最前線と経営学が直結したことを意味したわけではなかった。

現在、企業に対して要請される役割が企業の社会的存在の重要性が増大するにつれてさらに複雑化しつつあり、企業経営についてどのような判断を下し、企業にどのような社会的役割を認めていくのかについての的確な判断が要請されている。基本的には日本の企業は生産のゲームを行っているのに対して、アメリカの企業は致富のゲームを行っているように見える。近代社会は生産がそのまま消費につながり、ひいては利益を保証していた。現在の社会はものの過飽和の中でどのように生産の機能を致富の機能と結び付けるかについて企業の実務化は苦闘している。他方で消費者は、余りに巨大になり強力になった企業という存在との共存に不安を感じ、いかに企業への依存を回避するかについての見通しを求めている。この状況について、われわれの社会そのものの成立する要件を企業がどのように構成しているのかについて、知的関心がさまざまな領域から寄せられている。

ドラッカーが経営学という学問領域にとって

預言者であり、企業経営の実務家の知的関心に対してこたえているという状況から、すべての知的領域に対してメッセージを送るという状況に移行してきたことはまちがいない、それは企業経営が現実の社会の中で巨大な力を保有しはじめたことに対応している。社会科学だけではなく、哲学や人文科学にとっても企業経営が関心の対象となったときに、この領域の知的営為をリードしてきたドラッカーの理論が参照されることになり、これまでの知的潮流の中での評価にさらされることになった。たかがドラッカー、されどドラッカー。経営学という社会科学の領域が、その対象とする企業経営が直面しているのと同様にポストモダンの知的状況にさらされていることに対して、ドラッカーはジャーナリストとしての直感的な現象の把握で対処した結果、理論としては雑炊的現象把握であっても、預言者として経営学をリードしていったとあってよいだろう。

文 献

- Abbegren J. 1964 "Japanese Manangement"
 Arrow K. J. 1974 「組織の限界」岩波書店
 Cornhauser J. 「大衆社会の政治」綿貫譲次訳 東京創元社
 Drucker P. F. 1965 "What we can learn from Japanese Manangement" Harvard Buisness Review
 Drucker P. F. 1954 「現代の経営」ダイヤモンド社
 Drucker P. F. 1950 「新しい社会と新しい経営」ダイヤモンド社
 Drucker P. F. 1959 「変貌する産業社会」ダイヤモンド社
 Drucker P. F. 1969 「断絶の時代」ダイヤモンド社
 Galbraith J. K. 1965 「新しい産業国家」ダイヤモンド社
 日置弘一郎 1988 「経験則の復権」大阪大学経済学 38巻1.2号
 Kuhn T. 1962 「科学革命の構造」みすず書房
 Manheim K. 1961 「イデオロギーの終焉」みすず書房
 Naithbitts J. 1984 「メガトレンド」TBSブリタニカ
 日経ビジネス 1987 「会社の寿命」日本経済新聞社
 坂本藤良 1964 「経営学入門」光文社
 下山房雄 1991 「雑炊的現状認識と新保守的傾向」 「前衛」1991年4月号
 Toffler A. 1980 「第三の波」